

基礎的財政収支の修正見通し

発表日：2015年1月15日（木）

～消費税先送りの影響は2016年度に強く表れる～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (TEL: 03-5221-5223)

2015年度当初予算案が発表されて、今後の基礎的財政収支を見通すための材料が揃ってきた。2013年度の確報、2014年度補正予算案も参考になる。従来の2014年夏に発表された見通しに比べると、2013・2014年度は収支改善が進むが、2016年度には悪化しそうだ。2020年度の黒字化に向け、自然増収を極力赤字縮小に回し、2018年度以降に最小限の幅での消費税率の引き上げが必要になる。

夏までにリバイスされる基礎的財政収支

昨年11月に消費税再増税の先送りが深まって、ずっと財政再建の行方が気になっていた。本当に消費税率を8%に据え置いたまま、2020年度までの基礎的財政収支を黒字化できるのであろうか。消費税再増税を先送りしたことは、経済成長率の高さを実力以上に置いて、財政再建が成長だけでうまくこなせると安直に考えてしまう危険な賭け（デフィシット・ギャンブル）に陥っていないかと不安視される。この不安は、筆者だけでなく多くの識者とも共有されるものだろう。

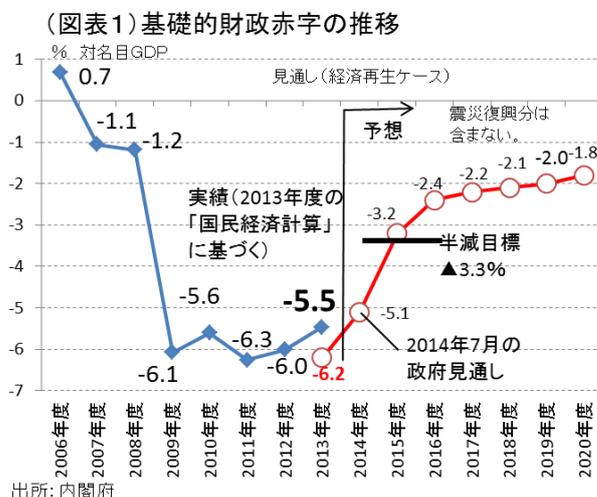
基礎的財政収支の修正見通しについては、政府が言っている「今年の夏まで」は待てない。財政の信認を維持するには、今すぐにも基礎的財政収支の仮設値が明示された方がよい。そこで、ちょうど、2015年度当初予算案が発表されたので、筆者自身で消費税再増税を延期したベースで、2020年度までの基礎的財政収支の見通しを計算してみた。ほかにも、2014年末に内閣府から「国民経済計算」の2013年度確報が発表され、国・地方の基礎的財政収支の実績が明らかになっている。2014年度も、補正予算案の概要がわかっているので、本稿ではそれらの新しいデータを加味して、2014～2020年度までの基礎的財政収支の見通しを独自に行った。

消費税再増税延期を考慮した収支見通し

まず、内閣府「国民経済計算」で明らかになった2013年度の国・地方の基礎的財政収支（確報）を確認しておこう。2013年度は▲5.5%（対名目GDP比）となった（図表1）。2013年度は、前年の見通しで▲6.3%だったから、+0.8%ポイントの上方修正である。実績のみれば、見通し▲30.1兆円から実績▲26.4兆円へと+3.7兆円もの改善である。

最も悪化していた2011年度▲6.3%（復旧・復興対策の経費・財源を含む）からみると、2012年度▲6.0%、2013年度▲5.5%と、その後は3年連続で順調な改善を辿っている。これは、税収の上振れが大きかったことが要因だと考えられる。

これまでの政府の基礎的財政収支の改善目標は、2010年度の▲6.6%（当時）を2015年度に半減、



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

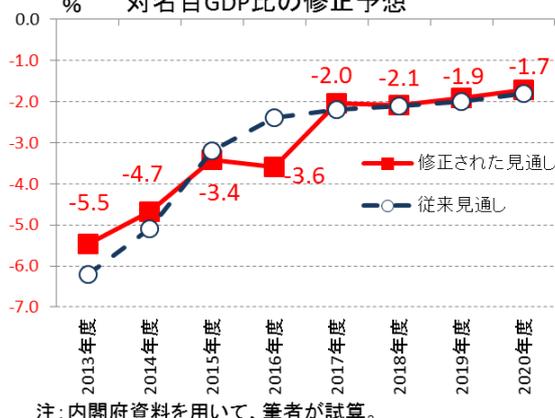
つまり、▲3.3%以下にすることが一里塚とされていた。そして、さらに 2020 年度の黒字化を目指すというものだった。

次に、2014 年度の見通しを考えていきたい。確報は 2013 年度までなので、2014 年度見通しは、補正予算などの状況を加味して、筆者が予想するものである（図表 2、3）。2014 年度は 4 月に消費税率を 8%へと引き上げたことで、年度当初から税収が増える効果が大きく期待されていた。しかし、消費税の反動減が大きかったことで、経済成長率が低迷し、今般はそれに応じた補正予算を打たざるを得なくなってしまった。発表された 2014 年度補正予算案では、新規国債発行額が▲7,571 億円ほど減額されている。一方、国債費は支払利息が減ったことなどもあって▲15,142 億円である。一般会計ベースの基礎的財政収支は、▲7,571 億円ほど悪化（=▲15,142—▲7,571 億円、対名目 GDP 比▲0.15%）する。それでも、前年度の基礎的財政収支に比べれば、+0.8%ほど改善して▲4.7%になる見通しである。

昨年の政府の「中長期の経済財政に関する試算」が 2013 年度▲6.2%→2014 年度▲5.1%（+1.1%ポイントの改善）を見込んでいたのに比べると、筆者の予想では 2013 年度実績▲5.5%→2014 年度予想▲4.7%（+0.8%ポイントの改善）となる見通しだ。2014 年度▲4.7%の見通しは、景気悪化によって自然増収がもっと大きく見込めたのに、事前の期待ほどの税収改善にならなかったという要因もある。

さて、肝心なのは 2015 年度である。一般会計ベースの当初予算案では、基礎的財政収支は実額で▲13.4 兆円（=新規国債発行 36.9 兆円—国債費 23.5 兆円）という見通しである。これは 2014 年度の基礎的財政収支▲18.7 兆円に比べると、さらに+5.3 兆円もの改善である。改善の背景には、消費税収が 2 年目に増える効果がある。もともと消費税率を 5%→8%に引き上げたとなると、初年度+5.0 兆円の税収増で平年+8.2 兆円になると言われてきた。2015 年度には平年になって見込まれる+3.2 兆円*の税収増加効果が寄与する部分があった。

（図表 2）国・地方の基礎的財政収支赤字の対名目 GDP 比の修正予想



※2015 年度の当初予算案では、+1.7 兆円の消費税収の計上となっているが、地方などの消費税収の増加を加味すると、国・地方ではもっと増えることになるだろう。ただし、消費税増税見合いで、社会保障関係費を+0.85 兆円（2014 年度 0.5 兆円→2015 年度 1.35 兆円）ほど拡充するという前提になっていた。従って、税収増一歳出増で考えると、+2.35 兆円のネット改善という計算になる。

（図表 3）2015 年度までの基礎的財政収支の見通し

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
政府見通し(2014年7月25日)							
実績	兆円	-26.9	-29.6	-28.5	-26.4	-23.0	-17.3
名目 GDP	兆円	480.2	473.9	474.5	483.1	491.3	504.6
成長率	%	1.3	-1.3	0.1	1.8	1.7	2.7
対 GDP 比	%	-5.6	-6.3	-6.0	-5.5	-4.7	-3.4
一般会計							
実績	兆円	-22.8	-22.7	-22.3	-22.2	-18.7	-13.4
	対 GDP 比 %	決算 -4.7	決算 -4.8	決算 -4.7	決算 -4.6	補正 -3.8	当初 -2.7
地方収支	兆円	0.2	3.2	2.3	2.1	0.8	1.2
(政府見通し2014年)							
					2.8	1.5	2.4
	消費税先送りの減収予想						-0.5

注：財務省資料などを参考に筆者が計算。

※※政府見通しの計算は、実績と見通しのズレを修正しながら行った。地方収支には不明な点が多いが、2013 年度の「国民経済計算」と 2014 年の政府見通しのズレをそのままスライドさせて計算している。なお、復興関連は加味せずに計算した。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

筆者が年度の自然増収などを加味して予想するのは、2015年度の基礎的財政収支▲3.4%である。当初目標の2015年度▲3.3%に比べると、基礎的財政収支の赤字半減はほぼ達成できる見通しと言っても差し支えないだろう。もしも、消費税増税を実施していれば、半減目標はもっと余裕をもって達成できたことになる。

基礎的財政収支が悪化するのは2016年度

消費税増税を先送りしたことで、財政収支がより大きく悪化すると見込まれるのは、2015年度よりもむしろ2016年度である。消費税の税収は、初年度よりも次年度以降に増えることが知られている。本来は、消費税率を2015年10月に引き上げて、2015年度の税収増を+1.7兆円、2016年度以降は+5.4兆円の税収増になると見込んでいた。それが、消費税増税が先送りされたことで、2015年度と2016年度の税収予想を下振れさせざるを得なくなった。そこで税収予想の下方修正が大きくなるのは、2015年度よりも2016年度である。

2015年度は、消費税率10%への引き上げが2017年4月に先送りされて、財政計画上は▲1.7兆円の下方修正になる見通しである。対名目GDP比の修正率は▲0.3%の下方修正である。それに対して、次年度の2016年度は+5.4兆円の税収増が宙に浮いて、対名目GDP比で▲0.7%の下方修正になる。

未解決問題としての2020年度の黒字化

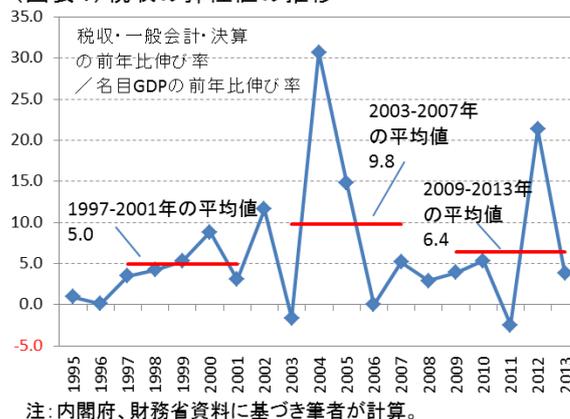
さらに先の財政再建目標は、2020年度に基礎的財政収支を黒字化することである。2017年度以降、どう財源を確保していくかは決まっていない。具体的に、消費税率を10%よりも引き上げることは、黒字化のために不可避にみえる。その場合、消費税率を8%から10%にするまでの間隔が3年間も開くことから、2017年4月から数えて、その次の消費税増税は2020年4月という計算になる。ただし、2020年夏に東京五輪が開催されるタイミングを考えると、増税は2019年中（4月か10月）ということになるだろう。

筆者が、次の次の増税を考えると、難しいと考えるのは、2015年10月の増税延期によって前例ができたことである。この前例に照らすと、いくら法律で縛っても、景気情勢を鑑みて政権が増税計画をひっくり返すことは将来も起こりうる。財政再建は、以前よりも困難になった。

では、2018～2020年度に残っている基礎的財政収支の赤字幅▲10～▲11兆円を解消していく見通しになるのだろうか。単純計算すると、2019年に必要になりそうな消費税増税は14%程度ということになる。ただし、2019年に一気に+4%程度の消費税増税は厳しいだろう。だから、残された▲10～▲11兆円もの赤字幅を縮減するためには、可能な限り自然増収を用いて赤字解消を目指して、最終的に残りの数兆円を+2～+3%の消費税増税で賄うというのが現実的な対応に思える。そう考えると、2020年までに自然増収を無駄遣いせず守っていくことが最重要になる。

筆者の見立てでは、近年は景気が良くなるほど税収の伸び率が伸長するようになってきたと考えている。税収の伸び率を、名目GDPの伸び率で割って計算した税収の弾性値は、リーマンショック後、徐々に高まってきている（図表4）。2015～2017

（図表4）税収の弾性値の推移



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

年度は法人税率の引き下げが行われ、さらに外形標準課税を適用されて、税収の弾性値は下がるとみられる。そこで、やや保守的な仮設値として、弾性値 3 と置いて計算すると、2016～2020 年度までの名目成長率 2%、税収 6%の伸びになると考えた。そうした場合によりやく 2020 年度の基礎的財政収支が黒字化できる展望が描ける（消費税再々増税は 2019 年 4 月を設定）。

最後に改めて、重要なのは、自然増収で増加した税収を景気対策などの名目で、歳出拡大に用いないという厳格なルール設定である。これまでは、当初予算から補正予算や決算で上振れした税収は、追加的な景気対策に用いられることが厳しい財政状況の下でも行われてきた。そうしたことをしなければ、消費税率の引上げをもっと小幅に止めることはできていたかもしれない。新規国債発行を伴わなければ、税収上振れ分や剰余金を歳出拡大に回しても構わないというスタンスを戒めることが、2020 年度の基礎的財政収支の黒字化に向けて極めて重要になる。